

第10期介護保険事業計画策定 に向けた各種調査の実施について

第10期計画策定に向けた各種調査の実施

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(全国共通)

・目的

要介護状態となる前の高齢者について、要介護状態となるリスクの発生状況やリスクに影響を与える日常生活(社会参加)の状況を把握し、地域課題を特定する。

介護予防事業や生活支援サービスの体制づくりの実態把握・事業評価を行う。

・調査対象者

要介護認定(要介護1～5)を受けていない65歳以上の人(悉皆調査)

・調査方法、調査区域の設定

郵送配布(回収)、旧小学校区(18地域)

・調査実施時期

令和7年11月～12月(予定)【基準日令和7年10月31日】

・調査項目

国が示す調査項目(第9期:55項目)+市独自の調査項目(第9期:17項目)

・集計分析、まとめ

令和8年1～3月(予定)

・業者の選定

令和7年度予算:10,285千円

・第9期事業計画時の調査状況

調査対象者:9,964人:回収6,893人、回収率69.2%

調査期間:令和4年11月25日～令和4年12月20日(基準日 令和4年10月31日)

2 在宅介護実態調査(全国共通)

・目的

地域マネジメントや保険者機能の強化が重視される中で、「高齢者等の在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に有効なサービス利用のあり方やサービス整備の方向性を検討する。

・調査対象者

要支援・要介護認定を受けている方で、更新・区分変更申請で認定調査を受けた在宅の人(第9期:387人)

・調査方法

認定調査員による聞き取り調査

・調査実施時期

令和7年11月～6月(予定)

・調査項目

国が示す調査項目(第9期:14項目)

・集計分析、まとめ

令和8年7～9月(予定)

・第9期事業計画時の調査状況

調査対象者:387人

調査期間:令和4年11月1日～令和5年6月30日

3 介護支援専門員による事業評価アンケート(市独自)

・目的

市が実施する介護保険事業(地域支援事業)及び高齢者福祉事業がより充実したものになるよう、介護支援専門員から、介護保険サービスを利用する高齢者の実態や市の施策(事業)に対しての意見・要望を把握する。

・調査対象者

市内事業所に勤務する介護支援専門員

【小規模多機能型居宅事業所含む】サービスの実際にケアプランを作成している職員】

・調査方法

郵送配布(回収)

・調査実施時期

令和8年1月～2月(予定) (旧町単位で開催しているケアネットにて説明し、周知)

・集計分析・まとめ

令和8年2月～令和8年3月(予定)

・調査項目

①施設入所が好ましい思われる人数 ②施設入所を意識する要因 ③医療連携・退院支援の状況 ④スキルアップ研修に対する意見 ⑤介護保険制度の改正についての意見 ⑥ 市の施策に対する要望

⑦ 国東市単独事業について【事業評価シートにある事業】等予定

・第9期事業計画時の調査状況

調査対象者:17事業所 41人

調査期間:令和4年10月～令和4年12月

4 地域福祉団体(関係者)アンケート調査（市独自） 【民生・児童委員、元気健やかサロン団体、体操普及リーダー養成講座受講者】

・目的

市内の高齢者支援を担う地域福祉団体(関係者)を対象に、団体の取組み状況や、地域の活動等に関するアンケート調査を行い、地域支援事業(一般介護予防)に関する認識や理解しているか、また事業に対する意見、意向を把握する。

・調査対象機関

民生・児童委員(任期11月まで)、健やかサロン、週一元気アップ教室

・調査方法

郵送配布(回収)

・調査実施時期

令和7年10月～12月(予定)

・集計分析・まとめ

令和8年1月～2月(予定)

・調査項目

取り組んでいくことに対して要望、思い。活動を通して見える地域の状況や課題等。自由意見

・第9期事業計画時の調査状況

民生・児童委員アンケート調査

調査対象者:119人

調査期間:令和元年11月7日～令和元年11月30日

元気健やかサロン団体アンケート調査

調査対象者:180団体

調査期間:令和4年12月1日～令和5年1月6日

体操普及リーダー養成講座受講者

調査対象者:476人

調査期間:令和4年12月1日～令和5年1月6日

5 介護職員等雇用状況実態調査(市独自)

・目的

不足する介護人材を確保するための方策を検討するため、介護職員(訪問介護員を含む)の雇用状況の実態を把握する。

・調査対象機関

市内の介護保険施設及び居宅介護サービス事業所

・調査方法

郵送配布(回収)

・調査実施時期

令和7年11月～12月(予定)【基準日:令和7年10月】

・調査項目(予定)

- ①年齢階層別・性別・雇用形態別雇用者数
- ②過去1年間の年齢階層別採用者数及び離職者数
- ③介護職員等の離職防止及び定着を図るために取り組んでいる方策
- ④介護職員等の賃金体系
- ⑤行政からの支援策 等

・集計分析・まとめ

令和8年1月～令和8年3月(予定)

・調査内容(予定)

利用定員及び利用者数、採用者・離職者数、離職防止及び休暇制度、公的助成制度、賃金体系等

・第9期事業計画時の調査状況

調査件数:43件

調査期間:令和4年11月10日～令和4年12月16日

6 介護サービス事業意向調査(市独自)

・目的

第10期計画期間(令和9年度～令和11年度)における介護保険サービス等の参入意向を把握し、市の整備計画に反映させる。

・調査対象機関

市内の介護保険施設及び居宅介護サービス事業所

・調査方法

郵送配布(回収)

・調査実施時期

令和7年11月～12月(予定)

・集計分析・まとめ

令和8年1月～令和8年4月(予定)

・調査項目

①新規参入意向 ②定員変更、サービス転換意向 ③介護保険サービス以外の福祉サービス参入意向

・第9期事業計画時の調査状況

調査件数:19事業所

調査期間:令和4年9月13日～令和4年9月30日

7 居所変更実態調査（国が示す追加調査）

※検討中のため、第9期内容を記載

・目的

介護施設等における過去1年間の新規入所(入居)の状況や退所(退去)の理由等を把握し、施設・住居系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能等の検討に活用する。

・調査対象機関

市内の介護保険施設等(特養、老健、グループホーム、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム等)

・調査方法

郵送配布(回収)

・調査実施時期

令和5年1月(予定)【基準日令和4年12月31日】

・集計分析・まとめ

令和5年2月～3月(予定)

・調査項目

介護施設等における過去1年間の入所、退所の人数や理由等

・第8期事業計画時の調査状況

新規実施